

特別講演

「自然の助けを借りる知恵 — 生物多様性条約 COP10 とまちづくり」

生物多様性条約第 10 回締約国会議 支援実行委員会事務局 総括参与／名古屋市環境局顧問

加藤 正嗣

「都市に自然は、無いものねだり。郊外に自然が残っていればよい。」と諦める一方で、ベランダや室内に鉢植えを置いている方、「緑は欲しいけど虫や落ち葉、雑草はイヤ」という方、「生物多様性は難しくてよくわからない」と言いつつ子どもの頃の蝉取りや川遊びの話に目を輝かせる方、…。市民の自然に対する反応は様々、というよりも一人の人間の中でも矛盾した思いが併存しています。

20 世紀の都市は、「自然からの自由」をめざしてきました。かつては 50%を超えていた名古屋の緑被率も、いまや 25%まで減少しています。かつては降水量の 7 割以上が地下浸透・蒸発散し、河川に直接流出するのは 3 割弱でした。それがいまや、6 割以上が河川に直接流出しています。その結果が、ヒートアイランド現象であり、集中豪雨時の都市型洪水です。

人工的なインフラによって安全快適な都市環境の確保を図ってきた私たちですが、こうした「力業(ちからわざ)」にのみ頼るのではなく、「自然の助け」を素直に借りる必要性が高まっています。しかも、自然による気候調節、洪水調節、水質浄化などの働きは、食料や木材のように輸入・移入するわけにはいきません。アマゾンや鈴鹿の山に緑がいくらあっても、名古屋の洪水やヒートアイランドは防げないのです。

名古屋市は、ごみ減量に発揮された市民の底力を環境全般に生かすため、三つの長期戦略を策定しました。①水の環復活 2050 なごや戦略、②低炭素都市 2050 なごや戦略、③生物多様性 2050 なごや戦略の 3 点セットです。三つに共通する考え方は、①駅そば再生（住宅・店舗・職場の再集約化で、公共交通主体＝脱マイカーの都市構造）、②川・池・森・崖そばの自然再生（地形・地質・水系を考慮して、空地为誘導・集約化）、③低炭素化と自然再生の統合（水の道・風の道・生きものの道を同時に確保、駅そば市街地の密度向上と自然再生空間の確保を表裏一体で追求）です。

「情けはひとのためならず」といいますが、都市における自然再生は、ほかならぬ都市住民のために必要なのです。その際、やみくもに緑を増やせばいいのではなく、「適材適所」つまり地形・地質・水系に素直な土地利用により、多様な生物の相互依存の網の目を強化・活用することが、都市環境の持続可能性につながるのです。これが、「生物多様性」という問題提起の意味だと思えます。

<プロフィール>

加藤 正嗣 (Masashi Kato)

1949 年生、名古屋市出身

現 職： 生物多様性条約第 10 回締約国会議 支援実行委員会事務局 総括参与
名古屋市環境局 顧問

最終学歴： 東京大学経済学部卒業

経 歴： 1972 年名古屋市職員に採用。

中小企業振興、デザイン都市づくり、ごみ減量、市政の総合企画・調整などを担当。

2007 年より環境局長として、COP10 誘致、水循環・低炭素・生物多様性の戦略策定を推進。

2009 年より現職。